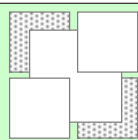


第 1 部 まちの現状

まちの現状



まちの現状

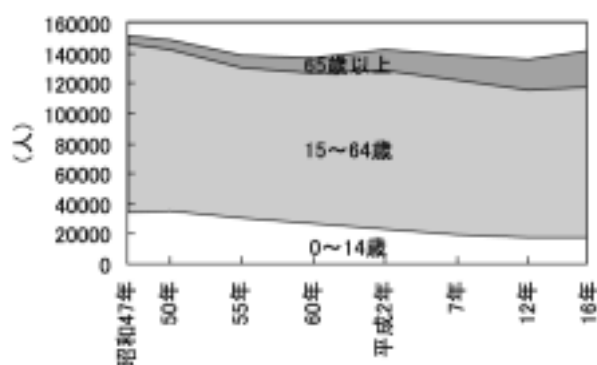
1 幸区の変遷

- ・幸区は本市の南東部に位置し、多摩川、鶴見川、矢上川に挟まれた比較的平たんな地形からなっています。かつては、たびたび洪水の被害を受ける地域でしたが、大正8年に多摩川初の人工堤防の築堤が実現し水害の危険性は小さくなりました。
- ・明治中期までは、米や梅を生産する農村地帯でしたが、鉄道の整備や第二京浜（国道1号線）の開通、工業用水道水源池の設置等、工業立地の条件が整い、大規模工場の進出が始まりました。同時に、関連する中小工場の集積、工場の勤労者向けの住宅建設が進み、住工併存市街地が形成され始めました。
- ・第二次大戦の戦災から立ち直り高度経済成長期を迎えると、工場と住宅の立地がさらに進み、高密度な住工併存市街地が形成されました。古市場、東古市場、小向東芝町、小向仲野町、小向西町では、土地区画整理事業によって、道路等の都市基盤の整備が進められました。
- ・昭和40年代後半からは、公害問題等への対応のため工場の移転が始まり、まちの様相が大きく変化してきました。平成に入ると、教育・研究機関の立地が進み、平成7（1995）年には市立看護短期大学、平成12（2000）年に慶應義塾大学の研究施設であるK²（ケイスクエア）タウンキャンパス、平成15（2003）年には、KBIC（かわさき新産業創造センター）が開設されました。また、平成16（2004）年には、ミューザ川崎シンフォニーホールがオープンし、新たな都市の表情を見せつつあります。

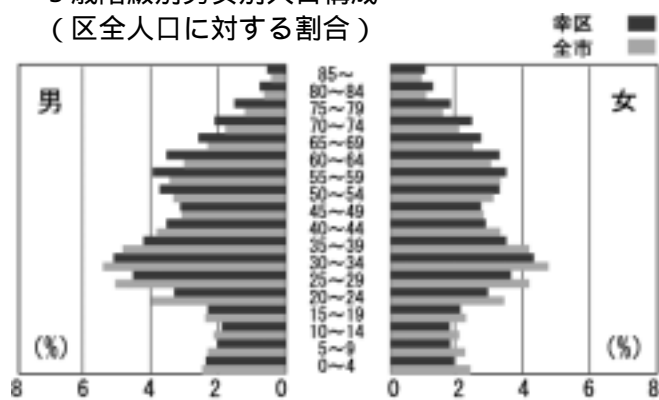
2 人口動態

- ・区が誕生した昭和47（1972）年には約153,600人であった人口は減少傾向にありましたが、昭和60（1985）年以降は増減を繰り返しており、平成17（2005）年には、約144,500人となっています。
- ・年齢別の人口構成は、全市平均と比べ50歳以上の人口割合が高く、50歳未満の人口割合が低くなっており、全市平均と比べ少子高齢化が進んでいます。
- ・町丁別の人口増減率をみると、都市型住宅の立地が進む川崎駅西口周辺地区などで増加傾向にある一方、その他の多くの地域では減少傾向にあります。

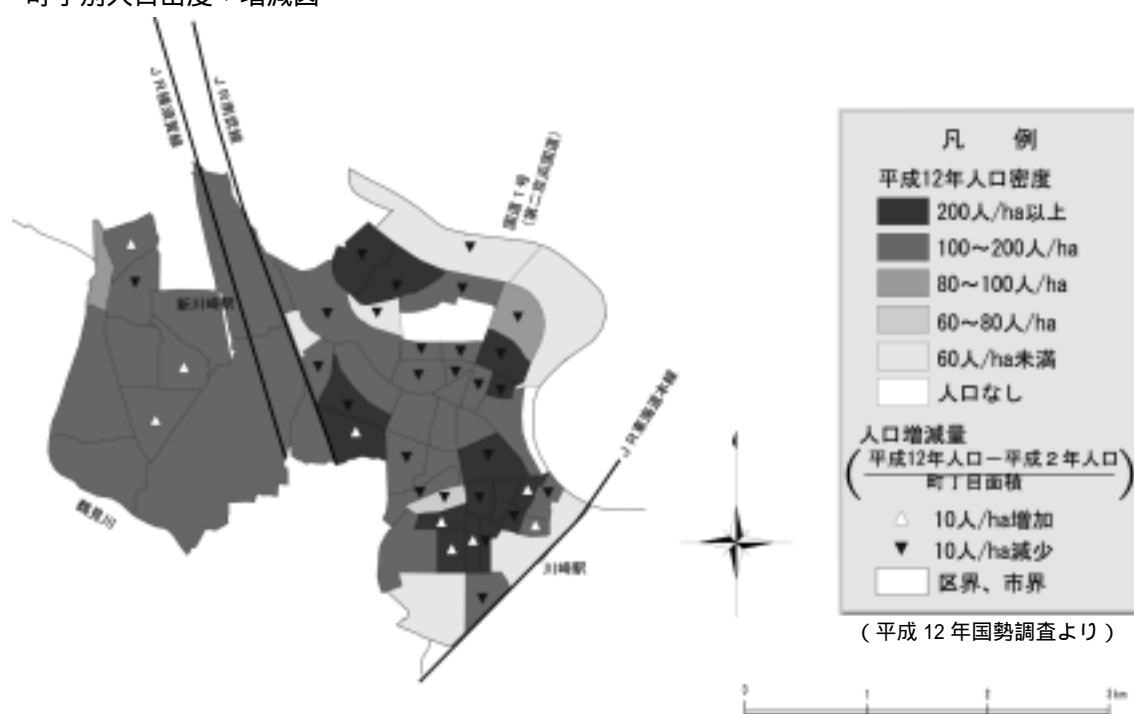
人口推移（年齢3区分別）



5歳階級別男女別人口構成
（区全人口に対する割合）



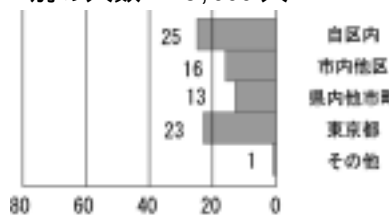
町丁別人口密度 + 増減図



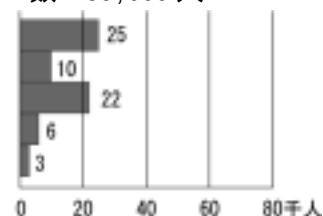
3 幸区の産業

- 幸区の就業状況を見ると、区内に居住する従業者及び通学者約78,000人のうち、就業先や通学先が区内にある人は約25,000人、区外にある人は約53,000人となっています。一方で、区内に就業先や通学先がある約66,000人のうち、区外からやって来る人は約41,000人となっています。区外に通勤通学する人が53,000人と多い一方で、区外から通勤通学でやって来る人も多くなっています。
- 産業大分類別就業者数の割合をみると、区内ではサービス業、卸売・小売業・飲食店、製造業が高くなっています。全市平均と比べると、製造業、サービス業が全市平均を上回っています。
- 事業所従事者数は、全市が平成3(1991)年以降横ばい状態から減少傾向へと推移しているのに対し、幸区では平成8(1996)年まで増加を続け、その後減少傾向にあり、平成13(2001)年には約60,000人となっており、全市の約12%を占めています。

区内に常住する従業者・通学者の従業・通学地別の人数 = 78,000人

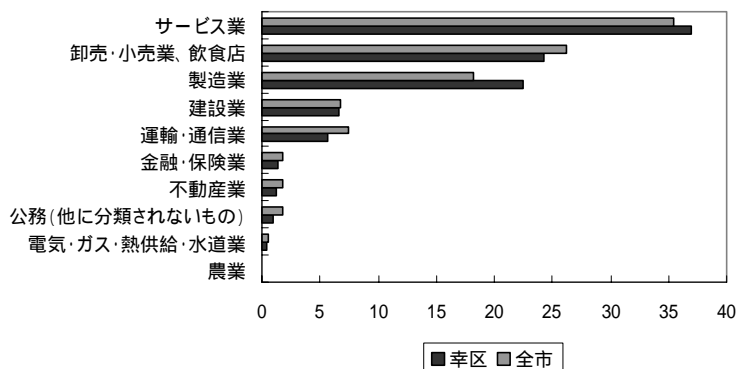


区内での従業者・通学者の常住地別の人数 = 66,000人



(平成12年国勢調査より)

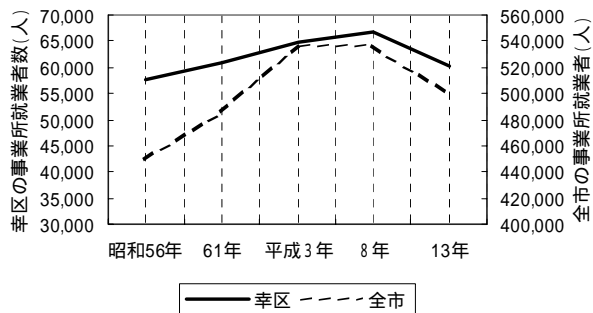
産業大分類別就業者数の割合



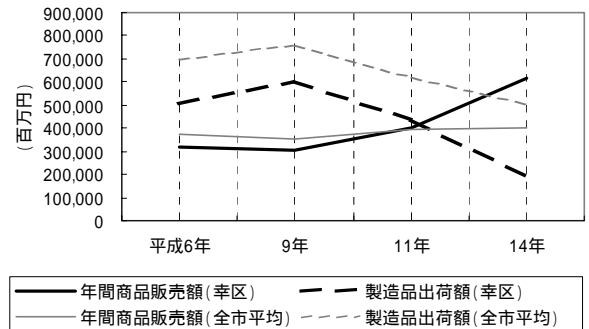
(平成13年事業所・企業統計調査より)

- ・年間商品販売額は、全市平均が横ばい状態で推移しているのに対し、幸区では平成 9（1997）年以降増加を続けており、平成 14（2002）年には全市平均を上回る約 6,140 億円となっています。製造品出荷額は全市平均と同様に平成 9（1997）年をピークに減少を続けており、平成 14（2002）年には約 1,940 億円となっています。以前は、製造品出荷額が年間商品販売額を上回っていましたが、平成 14（2002）年には逆転しており幸区の産業構造の変化が表れています。

事業所従業者数の推移



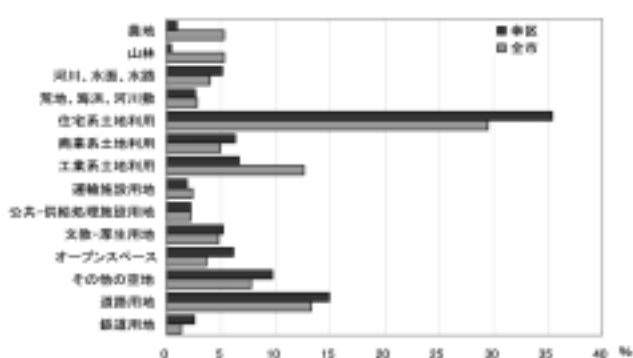
年間商品販売額と製造品出荷額の推移



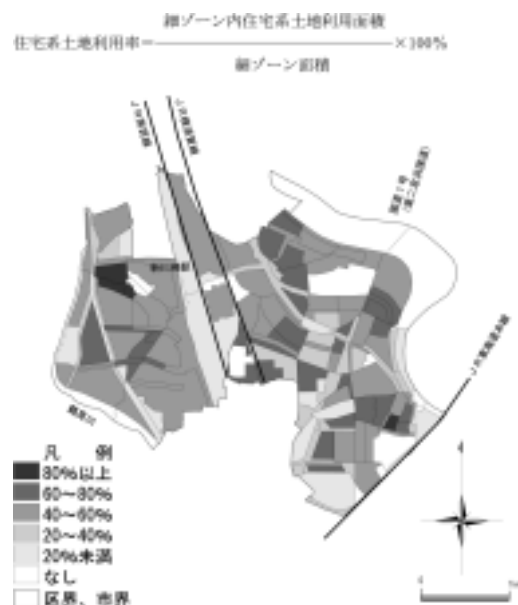
4 土地利用からみる幸区

- ・幸区の面積は約 10.09k m²で、その土地利用面積の構成をみると、住宅系土地利用の割合が最も高く、全体の約 35%となっています。全市平均と比べると住宅系土地利用、商業系土地利用の割合が高く、農地、山林、工業系土地利用の割合が低いという特徴があります。
- ・用途別に土地利用率をみると、工業系土地利用は、川崎駅西口周辺や第二京浜国道（国道 1 号線）沿いの一部に集積していますが、川崎駅西口周辺については、商業・業務・都市型住宅等への土地利用転換が進みつつあります。
- ・商業系土地利用は、川崎駅西口や鹿島田駅の周辺及び幹線道路や地域商店街に沿って集積しています。
- ・これらを除く地区では、住宅系土地利用が大きな割合を占めています。

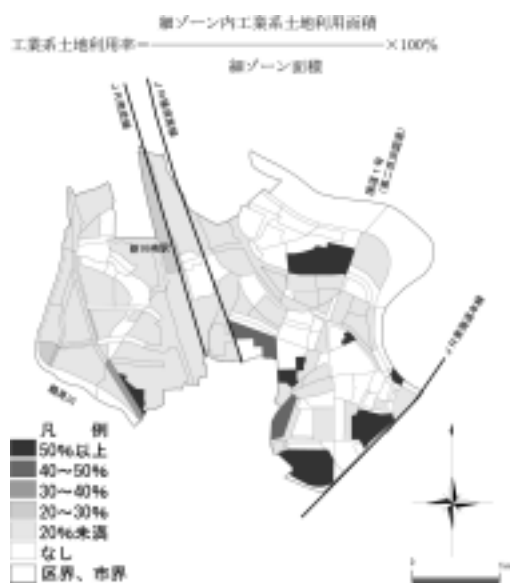
土地利用の構成率



住宅用地率図

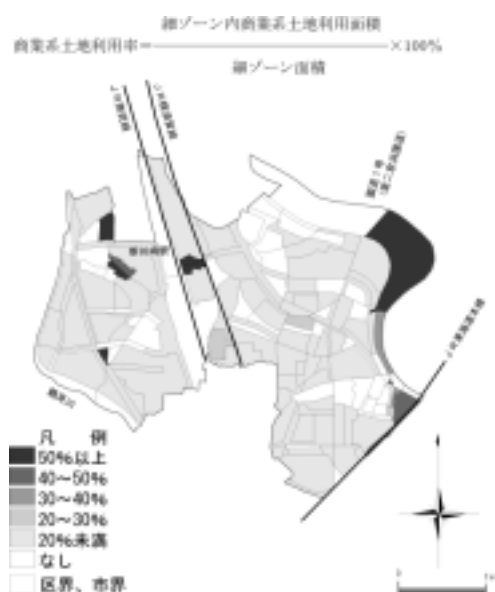


工業用地率図



(平成13年都市計画基礎調査より)

商業用地率図

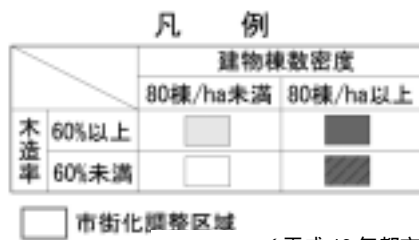
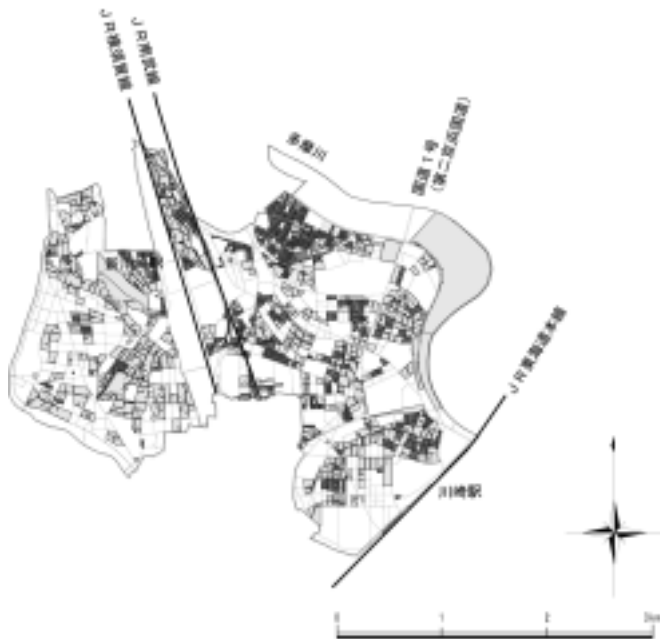


(平成13年都市計画基礎調査より)

5 住環境

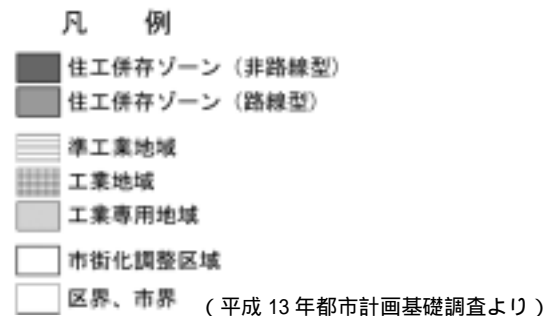
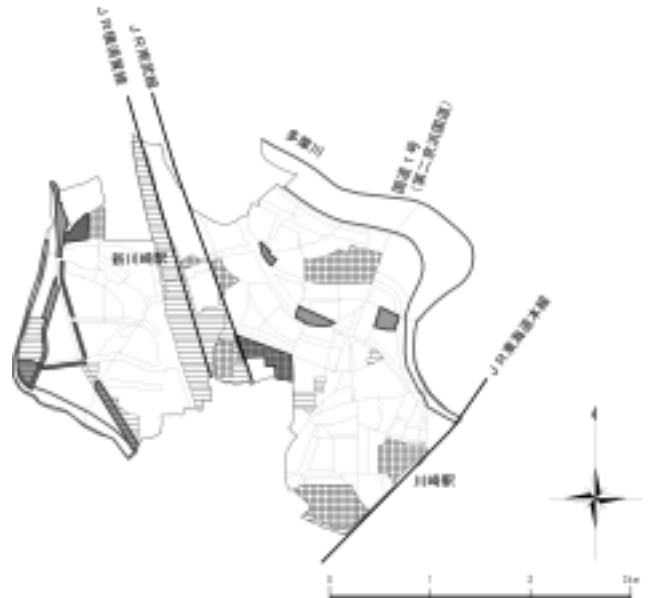
- ・ JR東海道線とJR横須賀線の間地域に、木造率60%以上、かつ建物密度80棟/ha以上の木造住宅が密集する地区が集まっています。
- ・ 尻手黒川道路(尻手黒川線)や府中街道(国道409号)の沿道等に、住工併存市街地が分布しています。
- ・ 面的市街地整備が行われた地区を除く多くの地区で、狭あい道路に面して多数の住宅が建築されています。

木造密集市街地図



(平成13年都市計画基礎調査より)

住工併存市街地図



道路網図



(平成13年都市計画基礎調査より)